

令和4年度 社会福祉法人久御山町社会福祉協議会 事業報告

総 括

本年度は、新型コロナウイルス感染症の流行から続く様々な新しい課題に直面する1年となりました。3年間という長い間住民同士の繋がりが途切れた中、外出の機会が減ったことでの体力の低下や機会の減少は、特に高齢者や障害者、子育て世帯などに大きな影響を与えてきました。その状況を覆していくためには、非常に大きな努力が必要となっており、社会福祉協議会においても、住民の「つなぎなおし」に向けて様々な事業を行ってきました。

【法人運営】

社会福祉協議会を多くの人に理解していただくことを目的に、社協ガイドブックの改訂版を作成し、地域福祉会や関係機関等へ配布を行いました。またガイドブックと連携する形でのホームページの更新、公式LINEでの情報発信などに力を入れることで、紙媒体でもネット上でも本会の情報を取得しやすい環境づくりに取り組んできました。

また、令和4年7月には組織変更として新たに部課制を敷いたことで、職員それぞれの役割の範囲、権限と責任が明確化できました。

【地域福祉活動】

今年度は「地域福祉」にとって非常に重要な1年となりました。地域住民同士の関係や見守り活動の再構築、様々な社会資源の掘り起こしやネットワーク化など、コロナ禍の中で「個別支援」に偏った業務の舵を地域支援に向けて切り直すように地域福祉会活動や各種居場所づくり活動、住民活動の立ち上げなどに取り組んできました。

その中でも、「みまもりあいプロジェクト」や「久御山大作戦」などの企業や福祉事業所、高校生や大学生など、これまで密接につながってこなかった地域資源と一緒に事業を行うことができたことは、今後の社会福祉協議会にとって大きな力となるものと考えています。

【地域包括支援センター事業】

元々は年度当初の時点で町が地域包括支援センター事業を直営化することとなっていました。包括業務、特に予防プランの引き継ぎに大変な時間が必要となり、2か月間の業務延長を行うこととなりました。その間も利用者対応や引き継ぎを内部や町と取り組むことで、最終的には無事に事業移管を終えることができ、住民への影響は最小限となったものと考えています。

なお、年度当初より本会の居宅介護支援課より主任居宅介護支援員1名を、町の地域包括支援センターへ派遣しています。

【介護サービス事業】

コロナウイルスの感染状況が続く中、本会の介護サービスにおいては施設内や職員間での感染が広がることなく、業務を継続することができています。本年3月以降もマスクの着用など感染対策を必要以上に緩めることなく取り組んできましたが、年度末においてデイルームの分散化解消等を実施することとなりました。

通所介護事業、訪問介護事業共に新規利用希望の相談はあるものの、介護職員や登録ホームヘルパーの不足などが課題となり、新規を受けることが難しい状況もあります。特にホームヘルパーの担い手は大変不足しており、派遣職員の活用や待遇向上など、より踏み込んだ対応が必要です。

居宅介護支援事業は、年度当初の包括直営化の引き継ぎ業務を乗り越えた後も恒常的に新規利用者の受け入れを行ってきたことで、職員への業務負担が長く続くこととなっています。

今後、社会福祉協議会では、「人員の確保」、「地域のつなぎなおし」、「非常時対応の体制確立」など多くの課題が山積していますが、役職員を始め、地域住民や関係機関としっかりと手をつないで乗り越え、「当たり前の暮らし」をつなげていくことに尽力していきます。

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
1 社協組織の強化	(1) 社協会員の加入促進 ① 自治会等の戸別依頼による会員及び会費 会費 1,377,600 円 500 円以上 2,696 世帯 500 円未満 1 世帯 加入率 36.95% ② 企業・団体からの賛助会員及び会費 会員数 59 件 賛助会費額 298,000 円	1,448,200 円 2,824 世帯 1 世帯 39.38% 40 件 277,000 円	・自治会加入世帯数の減少に伴い会費が減少した。 ・賛助会員の数が約 1.5 倍となった。
	(2) 理事会、評議員会、正副会長会及び監事会 ① 理事会 8 回開催 ② 評議員会 2 回開催 ③ 正副会長会 10 回開催 ④ 監査 2 回開催	9 回 2 回 10 回 2 回	・役員と職員の連携をこれまで以上に深める方向性を打ち出した。
	(3) 働きやすい職場づくりの取り組み ① 職場環境向上委員会 3 回開催 → 委員会の在り方、管理職と一般職の役割分担、社協の会計の状況理解などの協議 ② ICT 化推進会議 4 回開催 → 新たなシステムのデモの実施を行い、具体的に今後の方向性を検討した。	8 回 4 回	・職場環境向上委員会は半数しか開催できなかった。 ・介護システムの更新まで時間がないため、急ぐ必要がある。
	(4) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応 → 職員と利用者が共に安心できる環境づくりを継続して取り組んだ。 ① 介護サービス等事業所として居室等のソーシャルディスタンスの確保やアクリル板の設置、こまめな消毒などを行った。 ② 法人全体としての取り組み ・施設内消毒の恒常的实施、手洗いや消毒等の徹底 ・定時帰宅、年次有給休暇取得の勧奨		・感染対策は緩和されてきたが、介護事業についてはこれまで通りの対応を続けている。
2 専門委員会活動の推進強化	(1) 企画広報委員会 ① 企画広報委員会の開催 7 回開催 ② くみやま社協だよりの発行 4 回発行 (5・8・12・3 月) ③ 社協ガイドブック改訂版の作成 1,500 部 → 社協活動を啓発するため、ガイドブックを改定し、関係機関に配布した。 ④ SNS を活用した情報発信 LINE 登録者 230 名 → 社協事業や地域福祉に関する情報の広報手段として公式 LINE を活用した。 36 回配信 ⑤ ホームページの充実 → ガイドブックの改訂に合わせて利用しやすくするため、全面リニューアルした。 ⑥ その他、新たな事業の検討 → 社協会員制度の積極的な啓発活動など	2 回 4 回 170 名 23 回	・社協だよりとガイドブックの発行により、社協の活動を広く周知できた。 ・公式 LINE の配信を定期的に行うことで登録者数が約 1.4 倍増加した。 ・ホームページとガイドブックを QR コードでつなぐことで大変分かりやすくなった。

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
2 専門委員会 活動の推進 強化	(2) 老人・障害委員会 ① 老人障害委員会 3 回開催 ② ひとり暮らし高齢者社会見学 開催中止 ③ ひとり暮らし老人「きらく会」料理講習会 11 名参加 ④ いきがい大学の受講者激励 → 回数を減らす中で開催され、助成は行わなかった。 ⑤ シニアクラブ連合会行事への助成 → グラウンドゴルフ大会等 ⑥ ハンディーズプラザ 開催中止 ⑦ 高齢者世帯交流会 開催中止 ⑧ 高齢者に向けた終い支度セミナー 3 回 延 21 名参加 → 今年度は予定していた全 3 回を予定通り開催した。 ⑨ 独居高齢者料理教室 4 回 延 20 名参加 → 第 5 回のみ講師の体調不良のため中止した。	3 回開催 開催中止 10 名参加 開催中止 開催中止 開催中止 2 回 延 17 名 3 回 延 8 名	・世帯交流会等の多人数が集まる催しは感染防止のため中止とした。 ・委員会の方向として、事業内容が現在のニーズに対応しているのか調査し、実施の可否や事業内容を検討することとなった。
	(3) 母子父子児童委員会 ① 母子父子児童委員会 2 回開催 ② 一人親家庭親子交流会 開催中止 ③ 親子ニコニコ子育てサロンの実施 ※「12 子育て支援事業」欄に記載	4 回 開催中止	・コロナ禍の中、腰を据えて事業のあり方について検討ができた。
3 ボランティア 活動の推進	(1) ボランティア登録実績 ① 個人登録 延 11 名 ② グループ登録 30 団体(273 名) ・既登録団体 24 団体 ・新規登録団体 2 団体 → SKY 紙芝居サークル、ひまわり ・休止中団体 4 団体	延 13 名 29 団体(254 名)	・個人、団体共通して高齢化が進んでいる。コロナ禍も影響し休止団体が増加した。今後の支援の有り方が課題である。
	(2) ボランティア活動 ① ボランティア依頼・調整件数 1 件 ② ボランティア給食の調理 9 回 319 食 → ボランティアと民生児童委員による昼食弁当の一人暮らし高齢者への調理、配食活動	0 件 2 回 66 食	・ボランティアの掘り起こしが必要 ・配食方法を見直し、民生委員から評価されている。
	(3) ボランティアバンク運営委員会の開催 ① ボランティアバンク運営委員会の実施 3 回 → ボランティア団体等のゆうホール使用時の使用料について検討を行い、一旦全て有料とすることとした。 ② 各専門委員会の実施 ・広報部会 2 回 → 情報紙年間 0 回発行（作成準備は行った） ・地域福祉活動部会 0 回	2 回 2 回 2 回発行 未開催	・町内施設の使用に関する条件付けは今後も検討が必要 ・情報誌を定期発行することと紙面の充実が課題
	(4) ボランティア基金管理運営委員会の開催 3 回 ・ボランティア基金保有額 51,368,273 円 ・今年度の利息収入 250,027 円 ・ボランティア団体への助成 11 団体 261,400 円	2 回 51,368,273 円 250,030 円 8 団体 175,370 円	・感染が落ち着き、各団体が活動を拡充したことで申請額が増加した。
	(5) 買い物に不便を感じている人への支援活動 ① 買い物送迎サービスの実施 ・運行回数 12 回 ・利用登録者数 22 名 ・延利用者数 116 名	9 回 11 名 66 名	・今後はサービス向上のため、増便等の運行方法検討が必要

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
4 絆見守りネットワーク事業	(1) 絆見守りネットワーク設置・運用事業 ① 絆ネット担当者間の連携強化 → ・様々な見守り関係団体の担当機関（町含む）との連携を行い、情報の共有化を図る		・関係機関との連絡調整は個別のケースを通して実施
	(2) 見守りネットワークの拡充と推進 ① 見守り協力事業所 134 事業所 ・新規加盟 1 事業所 → 食材配達業者 ・協力事業所への訪問活動 未実施 ② 絆見守りネットワーク全体研修会 20 名 ③ 事業所及び地域からの通報件数 10 件 ・連絡後の対応 担当の福祉・介護事業所へ連絡 2 件 訪問等による継続した見守り 1 件 家族に連絡 0 件 民生委員さん引き継ぎ 4 件 心配なし 0 件 入院・救急搬送 0 件	133 事業所 5 事業所 17 事業所 未開催 13 件 2 件 3 件 0 件 8 件 0 件 0 件	・登録事業所の見守りに対する意識が低下している。今後は、登録事業所との再連携を図るために啓発に重点を置いて進める。まずは住民と接する機会の多い事業所を優先する。 ・全体研修会は二シーズンとのミスマッチか、参加者が少なかった。
	(3) 事業の担い手育成支援活動 ① ふくろう隊員の継続募集 未実施 ② ふくろう隊研修会の開催 未開催	359 名 未開催	・特定の人を見守り支援者とする方法に再検討が必要
	(4) 住民組織見守り強化活動 ① 地域ひとつなぎ事業の助成受託 8 か所 → 栄 1.2 丁目、栄 3.4 丁目、田井、大橋辺、村東、佐古、東一口、下津屋団地 ② 地域福祉会による独自の見守り活動 事業終了 ③ 手作り訪問グッズ作成補助事業 事業終了	7 か所 5 か所 4 か所	・コロナ禍での特例事業の②③は必要性がなくなったため終了した。
	(5) 絆見守りネットワーク制度啓発活動 ① サロンや研修会での事業の説明 → 地域の高齢者サロンを訪問し、啓発チラシの配布や事業紹介などを行った。 ② 見守りステッカー、マグネット等の啓発グッズの配布 ③ ポスター掲示、ホームページ活用等 ④ 地域見守り週間の実施 未実施 ⑤ 地域活動資料集の作成と配布 → 昨年度に配布済み。以降、内容に更新がある度に該当する資料を各地域福祉会に配布する。 ⑥ 情報紙「やさしさの風くみやま」の発行 → 地域福祉会を通じて配布 2 回×1,950 部発行 2 回×1,955 部発行 1 回×1,975 部発行 1 回×1,977 部発行	1 回×2,000 部発行 3 回×2,010 部発行 3 回×1,950 部発行	・全てのサロン等を訪問することができなかった。 ・住民の見守りに対する意識が薄れてきている。次年度以降は年度毎に的を絞って、少しずつ見守りの意識を広げていく。 ・情報誌はイベント時など、地域福祉会以外にも多数配布した。
	(6) 当事者への訪問及び支援活動 ① 地域包括支援センターとの要支援者同行訪問 5 件 → 支援が必要な高齢者の相談時、必要に応じて地域包括に繋いだ上で同行訪問を実施 ② 気になる高齢者についての民生委員との情報交換や同行訪問 4 件	3 件 15 件	・積極的なアウトリーチができていないため、気になる世帯の情報を得るための工夫が必要

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
4 絆見守り ネットワーク 事業	(7)久御山町福祉・介護事業所地域連携会議 ①連携会議の開催 1 回開催 →・みまもりあいプロジェクトの協働推進について ・移動スーパーとくし丸事業の紹介 ・地域を支えるパートナーシップについて ②参画事業所 25 事業所	1 回 20 事業所	・今年度から障害福祉事業にも参加の声をかけを行い、参画団体が増加した。
5 住民参加の 地域福祉 推進事業	(1)地域福祉推進委員会の運営 ①地域福祉推進委員会 1 回 →改選時期に合わせて、推進委員会の設置目的から見直しを行い、委員会自体を改変することとした。 ②地域福祉会 35 自治会等設置、福祉協力員 190 名 ③地域福祉活動研修会 1 回 47 名 →「地域の居場所づくり」をテーマとし講演・パネルディスカッションを実施。 ④ZOOM使い方講習会 未開催	2 回 34 自治会、191 名 1 回 55 名 3 回 32 名	・委員会の改変により、これまで以上に地域福祉に特化した内容に変える ・コロナ禍を越えて、久しぶりに会場に集って研修を実施することができた。
	(2)住民参加による在宅福祉活動事業 ①在宅介護支援 ・車椅子貸出 53 件 ②ふれあい福祉まつり 2 日間 270 名参加 →コロナ禍を契機に開催方法の見直しを行った。 今年度は、パネル展示、動画上映、手づくり品のみの物販として開催した。 ・ポスター展示 30 団体 ・動画上映 25 団体 ・物販（食品以外） 6 団体	54 件 未開催	・福祉まつりは 3 年ぶりに開催方法等を参画団体と協議して開催できた。原点回帰のまつりとなった。
	(3)小地域ネットワーク活動の活性化による地域生活支援事業 ①地域福祉会活動 ・ふれあいサロン活動 15 か所 延 28 回 ・訪問活動 5 か所 5 回 ・事業補助 未実施 ・手作りマスク作成補助事業 未実施	12 か所 延 13 回 7 か所 7 回 14 か所 22 件 4 か所 4 件	・ソーシャルディスタンスに注意した上で食事を提供された。 ・マスク等の支援事業の必要性がなくなった。
	(4)ミニデイサービス事業(いきいきサロン)の推進 ①ミニデイサービス(いきいきサロン)の実施 ・参加者数 延 1,350 名 ・その他、スタッフ等数 延 1,069 名 内訳：福祉協力員 延 595 名 看護師 延 134 名 保健師 11 名 ボランティア 延 329 名 ・活動回数 延 134 回 ・1 日当り平均利用人数 延 10.1 名 ・開所活動地域 19 か所 ・新規開催地域 0 地域	延 728 名 延 564 名 延 322 名 延 69 名 0 名 延 173 名 延 70 回 約 10.4 名 18 か所 1 地域	・前年の倍の開催数があった。徐々に再開する地域が増えてきている。 ・コロナ以降、未開催地域が 7 地域あるが、数か所は令和 5 年度に開催の予定。
	(5)ZOOMでおしゃべりしませんか？ ・月 1 回開催 12 回 86 名 内容：フリーテーマ・とっておきの 1 枚（写真） いきいきホールの体操 地域包括支援センターやケアマネの紹介	新規事業	・オンラインでの体操や専門職と繋ぐことを継続するべき。 ・参加者の増加が今後の課題

事業活動計画	本年度実施状況		前年度実績	成果と課題
5住民参加の 地域福祉 推進事業	(6)誰でもサロン活動支援事業の実施	10 か所 174 回	8 か所 65 回	・前年に比べると多くの地域で誰でもサロンが開催された。 ・2 か所で新規開設された。 ・居場所づくりのため、月 1 回だけでなく 2 回、3 回開催されている団体が増えた。
	・なごみサロン ・おしゃべりカラオケサロン ・認知症予防ゲーム ・栄楽サロン ・桜輪会 ・いどばたクラブ ・カナリア ・ワイワイサロン ・おやこサロン mimosa ・寺ヨガ ・いちごサロン ・すみれサロン	10 回 125 名 21 回 141 名 14 回 253 名 24 回 192 名 15 回 93 名 34 回 158 名 14 回 189 名 22 回 189 名 11 回 20 名 9 回 85 名 - 未開催 - 未開催	4 回 47 名 8 回 41 名 4 回 58 名 20 回 118 名 11 回 59 名 1 回 4 名 8 回 139 名 9 回 89 名 - 新規開設 - 新規開設 - 未開催 - 未開催	
	(7)認知症等、当事者理解の推進事業			
	①認知症サポーター養成講座の実施	6 回 延 156 名	8 回 延 187 名	・認知症の研修を住民や専門職に向けて行うことで、理解を広めることができた。
	→・社協実施分	5 回 121 名	7 回 146 名	
	・岡本記念病院実施分	1 回 35 名	1 回 41 名	
	②認知症研修			・コロナ対策での定員制限を解除することで、子ども食堂以外では利用が大幅に増加した。また新規利用もあった。 ・ほほえみプラザの利用者が徐々に増加していることから交流する必要性を強く感じる。今後は組織化も視野に入れるべき
	→・VR認知症体験研修会	1 回 16 名	新規事業	
	・認知症研修会	1 回 17 名	新規事業	
	(8)地域の居場所づくり事業の推進			
	①空き家を活用した居場所づくり	1 か所	1 か所	
	②福祉関係団体へのほっとハウス貸出事業			
	・のびりあ ・おしゃべりカフェこころ (傾聴) ・久御山オッサンズカフェ ・おやこサロン mimosa ・ゆる体操 (9 月から) ・ともに ・ベルシューズ	102 回 250 名 12 回 79 名 12 回 79 名 12 回 46 名 5 回 33 名 2 回 10 名 3 回 18 名	102 回 548 名 6 回 38 名 5 回 32 名 2 回 7 名 - 新規利用 - 新規利用 - 新規利用	
	③認知症カフェ事業			
	・おこしやすこもれびプラザ →ハートフルが主体的に実施 - ゆうホール (第 2 木曜日) - 荒見苑 (第 2 火曜日) ・ほほえみプラザ (当事者型認知症カフェ) →ゆうホールで開催	10 回 延 226 名 4 回 延 27 名 12 回 延 152 名	4 回延 55 名 - 未開催 5 回延 41 名	
	④地域の居場所づくりを考える会			
	→ほっとハウス「チエさん」の利用活性化を図る事業として実施する。			
	・各種関係団体に呼びかけ会合の開催	3 回	1 回	
	(9)久御山大作戦～笑顔の架け橋プロジェクト～の実施			・参加者や出展者から良い反響があった。 ・平日 2 日間での実施だったが、次回は土日での開催も検討したい。
	①実施に向けた会議の実施	3 回	1 回	
	②実施内容	延 125 名参加	新規事業	
	→パネル展示、オリジナル傘制作、運動指導、販売			
	③参画団体と出展内容	9 団体		
	→・町内民間福祉法人、久御山高校生徒会			

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
6生活支援体制整備事業	(1) 生活支援コーディネーターの設置と資質向上 1名 ①当事者や支援者への調査活動 →ケア会議への参加、ほっとハウス「チエさん」のサテライト勤務で随時聞き取り等実施 ②各種研修等への参加 →・研修：いきがい・助けあいサミットin東京 ※活動内容ポスター出展 全社協 SC 研究協議会 ・視察：倉敷市社会福祉協議会 3名 ③他地域のSCとの情報共有と連携 →京都府内、山城北圏域、枚方市、阪南市	1名	・ほっとハウスでのサテライト勤務を行うことで、町内東部の住民との関係を深めることができた。
	(2) 地域住民へ向けた研修会等の開催 ①ささえあいのまちづくり会議 →企業座談会・久御山高校生との意見交換会を実施 ②地域のみまもり研修会 1回 32名 →スマートフォンの無料アプリを使い地域住民だけでなく、企業とも連携し負担にならない形での見守り活動を展開するための研修	内容変更 新規事業	・従来の地縁組織とは違う新たな地域のつながりを目指した交流や学びの場を提供できた。
	(3) 協議体の開催 12回開催 →行政、シルバー、いきいきホール、企業等との情報共有や意見交換を行う場の運営	8回	・定期的に集まることで、同じ方法に進むことができている。
	(4) 地域福祉活動リーダー層育成事業 ①まちのお助け隊養成講座の実施 8日 18名 →町の現状、認知症の理解、コミュニケーション、高齢者の心と身体の変化などについて学び、自分たちにできることをグループワークで話し合った。 ②お助け隊フォローアップ研修の実施 12回 延 90名 →・講座の修了者を対象とし、情報交換などを目的に集まる機会として定期的に実施 ・先進地への見学会の実施 5月：木津川市、精華町 6名 2月：太子町 13名	10日 19名 新規事業	・講座内容の精査を行うことでコンパクトに実施できた。 ・今年度からフォローアップ研修を実施したことで、講座修了者の連携を進めることができた。
	(5) 異業種連携の取り組み ①企業との連携 →・みまもりあいアプリを活用した声かけ訓練を企業と連携して実施 2回 127名 ・定年後の男性の居場所「久御山オッサンズカフェ」と企業との連携 1回 12名 ・高齢者安全運転講座をダイハツと協働で開催 1回 19名 ②久御山高校生との連携 →「みまもりあいプロジェクト」への参画 ・声掛け訓練への参加 ・啓発用パンフレットの高校生による作成 ・お助け隊メンバーとの連携 (しめ縄作り体験および門松作り)	新規事業	・みまもりあいアプリや交通安全教室などの事業を使い、さまざまな社会資源を有機的につなぐことができてきている。

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
7福祉教育・ボランティア学習事業	(1)福祉推進校の指定 ①福祉に関する学びを実践する推進校として町内全ての学校を指定し、助成金を交付した。 →町内学校に福祉体験学習等の需給調整を行った		・福祉推進校への助成内容の精査が必要
8相談窓口の設置事業	(1)心配ごと相談所の開設 ・開設日数及び利用者 24日0名 ・開設日以外の利用者 16名 ※貸付の相談は含まない。	24日0名 72名	・開設日の相談はなく、設定の必要性が問われる。
	(2)弁護士無料法律相談所の開設 ・開設日数 12日 ・利用者 48名	12日 61名	・弁護士か司法書士か相談先が不明な場合、弁護士を選ぶことが多く、司法書士相談の利用は少ない。受付時に割り振っていく工夫が必要
	(3)司法書士無料相談所の開設 ・開設日数 6日 ・利用者 7名	5日 14名	
9生活困難等支援事業	(1)社協貸付基金 ①取り扱い件数 ・相談件数 3件 ・貸付件数(限度額 50,000 円) 0件 ②不納欠損処理数 18件 →生活福祉資金調査委員会と理事会での協議の上、15年以上返済がない債務者へ事前連絡の上、返済の意思がない場合は不能欠損処理することとなった。	0件 0件 1件	・相談はあっても貸付不可能なケースがあった。 ・長期滞納となっていた債権の不能欠損処理を行えた。
	(2)生活福祉資金貸付制度(生活自立のための貸付) ①取り扱い件数 ・相談件数 47件 内、貸付相談 32件 償還相談 15件 ・貸付件数 7件 内、貸付辞退・取下げ 0件	102件 59件 43件 8件 3件	・教育支援資金の相談が数件あったが、実際に貸付に至ったのは1件のみだった。
	(3)総合支援資金貸付制度(失業者に対する生活費の貸付) ①取り扱い件数 ・相談件数 0件 ・貸付件数 0件 ②月次面談回数 0回	0件 0件 0回	・長期間貸付を行っていない。相談があっても適応しない。
	(4)不動産担保型生活資金貸付制度 ①取り扱い件数 ・相談件数 0件 ・貸付件数 0件	0件 0件	・条件が難しいためか、相談のない状況が続いている。
	(5)新型コロナウイルスの影響による特例貸付制度 ①緊急小口資金の貸付 221件 →20万円又は10万円×1回 (42,650,000円) ③総合支援資金の貸付 156件 →15万円又は20万円×3回 (84,200,000円) ③総合支援資金(延長)の貸付 71件 →15万円又は20万円×3回 (37,750,000円) ④総合支援資金(再貸付)の貸付 103件 →15万円又は20万円×3回 (54,240,000円) ⑤償還方法や免除に関する相談の受付 →償還開始に伴う償還猶予や免除方法などの相談	60件 64件 22件 62件	・本制度は令和4年9月で終了となった。 ・終了後も貸付制度や生活に関する相談が増えている。 ※実施状況内の数値は開始時からの総数、総額を記載

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
9 生活困難等 支援事業	(6)生活福祉資金調査委員会 1 回開催 →・社協貸付基金長期滞納債権の不能欠損処理 ・生活福祉資金の貸付及び償還状況	1 回	
	(7)物価高騰対策緊急生活支援事業 →社協が把握している生活困窮者に案内を送付し、希望者へ生活用具と食料品をまとめた物資を配布 ・物資配布数 150 セット	新規事業	・府からの委託期間が短期だったため、十分な効果を発揮できなかった。
10 地域福祉権 利擁護事業	(1)福祉サービス利用援助事業 ①事業従事者の確保 ・専門員 1 名 ・生活支援員 登録者 10 名 雇用数 7 名 ※今年 6 月から正職員 1 名が生活支援員として兼務 ②利用者との契約状況 ・利用者数 20 名 内、新規契約者 4 名 解約者 2 名 ③事業の問い合わせ件数 8 件 ④相談、連絡、調整件数 893 件 ・利用者、家族 376 件 ・生活支援員 129 件 ・その他関係者 379 件 ⑤カンファレンスへの参加件数 9 件 ⑥相談窓口の設置 13 件 →判断能力の低下による困りごとへの支援についての相談窓口を随時設置 ⑦事業の啓発活動 →地域包括支援センター、高齢者サロン等で事業の紹介を実施	1 名 10 名 8 名 18 名 6 名 5 名 7 件 1,336 件 618 件 106 件 594 件 14 件 18 件	・年々利用者数が増加しているが、支援員の人数は減少 ・支援員の対応が難しいケースが増加 ・支援員に正職 1 名を増員したことにより専門員の負担は軽減 ・今後も利用者は増加傾向のため、対応の検討が必要
	(2)山城北中部広域社協合同講座 ①事業紹介映像作成に向けた企画会議 9 回 →どの市町村でも活用が可能な事業の紹介映像の作成 ②専門員の市町村を超えた連携と交流の実施 →山城北中部地域の市町村社協と京都府社協の担当者がケースや事業の相談などを行う機会の設定	10 回	・感染対策の緩和により、集合会議の開催ができた。 ・事業紹介映像の編集は途中段階であり、5 年度も継続する。
11 子育て支援 事業	(1)親子ニコニコ子育てサロン 11 回延 182 名 →子育てサークルさくらんぼとの共催事業 4 月 いちご狩り 5 組 12 名 5 月 宝探し・シャボン玉 5 組 10 名 6 月 鉄道博物館 5 組 12 名 7 月 ミニ夏祭り 12 組 39 名 9 月 ぶどう狩り 10 組 23 名 10 月 段ボール工作 3 組 6 名 11 月 クッキング 6 組 12 名 12 月 クリスマス会 8 組 19 名 1 月 お正月遊び 6 組 14 名 2 月 クッキング 8 組 17 名 3 月 お楽しみ会&お別れ会 8 組 18 名	8 回 延 111 名	・両親での参加者が増えており、親子交流の場として存在意義があった ・LINE での案内、申込みは、若い世代に有効。 ・4 月のいちご狩り等、新たな参加者を獲得する内容を提供することで、社協の理解を広めることにつながっている。

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
12 住民参加型 在宅福祉 サービス事業	(1) ささえ愛サービスの実施 ① 実績 ・移送活動 延 59 世帯 327 回 →通院、リハビリ、福祉施設への送迎 ・家事援助、介助活動 延 12 世帯 46 時間 →除草、清掃、洗濯等 ② 現在の登録者 ・利用会員登録者 37 名 ・ハート会員登録者 11 名	延 56 世帯 276 回 延 8 世帯 22.5 時間 31 名 11 名	・利用回数がコロナ前の状況に回復しつつある。 ・移送を行うハート会員の増加のための広報活動などが急務
13 共同募金 運動の推進	(1) 共同募金委員会の設置 ① 運営委員会の開催 3 回 →コロナ禍での企業訪問の是非、公募型助成事業など ② 審査委員会の開催 3 回 →公募型事業の審査、歳末たすけあい運動の配分など (2) 共同募金 ① 10 月から 3 月の達成額 2,133,349 円 内、街頭募金 12,206 円 企業大口募金 1,032,929 円 自治会募金 1,072,191 円 その他募金 16,023 円 ② 公募型助成事業の実施 1 件 100,000 円 →久御山町共同募金会から活動者へ直接助成を行う公募型助成事業を実施 (3) 歳末たすけあい募金 ① 12 月 1 日～31 日募金額 1,047,100 円 ② 配分額 1,363,200 円 内訳・単身高齢者、父子世帯へのおせち料理 161 食 ・生活困難世帯への見舞金 10 世帯 ・福祉施設事業助成 8 事業所 ・地域福祉推進事業 20 団体 ③ 事務費 50,000 円 ④ 次年度への繰越金 0 円 ⑤ 審査委員会の開催 2 回	3 回 2 回 2,226,236 円 未実施 1,034,178 円 1,119,150 円 72,908 円 新規事業 1,131,500 円 1,065,260 円 153 食 8 世帯 8 事業所 21 団体 55,000 円 11,240 円 2 回	・共同募金運動の在り方や方法を検討し、公募型助成事業を実施した。 ・全体的には減少傾向だが、増額された企業が何件もあった。 ・久御山高校から、催しや校内での募金協力があつた。 ・街頭啓発は福祉まつり会場で実施 ・募金額の減少で、配分額と募金額のバランスが取れないため、配分内容の精査と、繰り越し金の活用を行った。
14 災害対策 事業	(1) 災害ボランティアセンターの設置・運営事業 ① 災害ボランティアセンター運営委員会の開催 4 回 →災害ボランティアセンター設置運用訓練や久御山高校との協働事業（避難訓練）等について検討した。 ② 災害ボランティア事前登録制度の運用 登録 52 名 ③ 災害ボランティアセンター運営訓練の実施 1 回 30 名 →発災時の動きについての机上訓練 講師：東直美氏（府災害ボランティアセンター） ④ 中高生との連携に向けた取り組み →久御山高校や文教大学、地域住民と協働で避難誘導訓練を開催（久御山高校との協働事業） 久御山高校体育館にてパネルや資料展示を行い、災害ボランティアセンターの広報活動を行った。 参加者 ・運営スタッフ 16 名 ・被災者役ボランティア 14 名	1 回 51 名 未実施 新規事業	・コロナ禍で開催を見送っていた訓練を開催できた。 ・久御山高校等との繋がりを今後も協働事業を行うことで深めて行くことが今後の課題

事業活動計画	本年度実施状況	前年度実績	成果と課題
15 研修・会議	(1) 役員・職員の資質向上に向けた研修や会議の実施 ① 職員全体研修 5回 78名参加 → 全職員及び町内事業所職員を対象とした必須研修等 学びの機会を定期的に実施した。 ② 管理職会議 12回開催 ③ 外部研修の受講推進（認証関係外） → 担当業務に関する研修及び関心のある分野に関する 研修について、参加費の助成制度など、参加しやすい 環境づくりをした。 ④ 町主催研修への受講 4回 9名 ⑤ 役員及びボランティアグループ管外研修 → 第10回きょうと地域福祉活動実践交流会（山城南）	3回 80名参加 12回開催 1回 16名	・ 職員研修は必須とな っているが、参加で きない職員が多く、 後の動画での受講も できていないことも 多い。 ・ 徐々にオンライン研 修から集合研修へ戻 りつつある。
	(2) 福祉サービス事業第三者委員会の実施 1回開催 → 各課より苦情等の状況報告を行い、第三者委員に現 状の把握をしていただいた。	1回開催	・ 第三者委員の対応が 必要なケースはなか った。
	(3) 福祉人材育成認証事業所の認証 → 人材育成に積極的に取り組む福祉事業所として京都 府の認証を受けている。 ① 認証の更新 → 次回の認証更新時期 2024年3月末 ② 人材育成研修への参加（外部団体研修） 7回 13名 → 一般職やリーダー層、管理職などの階層別に必要な 研修の受講	15回 17名	・ 5年度が認証の更新 年度となっているた め、第三者評価の受 診が必要となる。
16 地域福祉 センターの 管理運営	(1) 地域福祉センターの管理運営（利用の状況） → 延利用者 ・ 相談室 216件延 593名 ・ 介護講習室 195件延 1,858名 ・ 視聴覚室 318件延 2,457名 ・ 社協関係外の利用 122件延 741名	209件 延 624名 76件 延 834名 178件延 1,548名 91件 517名	・ 特例貸付は減少した が、事業が再開され たため、利用が増加 ・ 公民館建替えやゆう ホールの有料化など で、使用増
17 その他の地 域福祉事業	(1) レクリエーション機材等の貸し出し事業 ① 貸し出しの実績 ・ 大型レク機材 14件 ・ 小型レク機材 6件 ・ 調理機材 1件 ・ その他 0件 ② 貸出先 → 子育て支援課、総務課、シルバー人材センター 田井まなび塾、下津屋団地さくらクラブ 下津屋サンハイツ自治会、和音くみやま、など	18件 13件 3件 0件	・ 夏季のコロナ第8波 により、夏祭り等で 調理機材・レク機材 を予約されていた団 体のキャンセルが多 数あった。
18 地域包括支 援センター の受託運営	(1) 総合相談支援業務 ① 相談受付件数 65件 → 受付の形態 ・ 電話 31件 ・ 訪問 18件 ・ 来訪 15件 ・ その他 1件	872件 486件 229件 142件 16件	・ 令和4年4～5月の集 計。 ・ 令和4年6月からの 運営主体の移行に向 けて業務の引継ぎに 尽力した。
	(2) 権利擁護業務 ① 権利擁護（成年後見制度等）に関すること 3件 ② 高齢者虐待に関すること 0件	5件 7件	

事業活動計画	本年度実施状況				前年度実績	成果と課題	
18 地域包括支援センターの受託運営	(3)包括的・継続的ケアマネジメント業務						
	①ケアマネジャー研修会 0 回 →ウイルス感染予防のため、開催しないこととした。 ②ケアマネジャー支援 ・サービス担当者会議出席 0 件 ・困難事例等への対応 1 件 ・町内ケアマネ事業所との連絡会議 0 回 ・地域ケア会議の開催 0 回				2 回 17 件 15 件 5 回 9 回		
	(4)介護予防ケアマネジメント業務						
	①指定介護予防支援 ・給付管理件数（年間総数） 延 445 件 (内訳) 地域包括支援センター担当件数 延 307 件 居宅介護支援事業所委託件数 延 138 件 ・モニタリング及び相談対応 延 407 件 ②総合事業 ・新規申請者数 2 名 ・利用者数（令和 4 年 5 月末現在） 15 名				延 2,603 件 延 1,802 件 延 801 件 延 2,302 件 9 名 14 名		
19 デイサービス事業の推進	(1)通所介護（介護保険事業）					・契約者、利用者とも前年より若干増加した。	
	①基本事業 ・利用契約人数 45.6 名 ・利用延人数 4,859 名 ・開所日数 307 日 ・1 日当たり平均利用人数 15.8 名				45.0 名 4,760 名 308 日 15.5 名		
	(2)第 1 号通所事業（介護予防通所介護相当）					・契約者、利用者とも前年より増加した。	
	①基本事業 ・利用契約人数 17.9 名 ・利用延人数 1,278 名 ・開所日数 307 日 ・1 日当たり平均利用人数 4.2 名				14.1 名 1,093 名 308 日 3.5 名		
	(3)身体障害者デイサービス事業					・身障デイは利用希望者がなかった。 ・身障教室はコロナ感染を勘案し、書道教室のみ開催した。	
	①基本事業 ・利用登録人数 0 名 ・利用延人数 0 名 ②各種教室の開催 ・書道教室 12 回 103 名 ・卓球バレー教室 未開催 ・料理教室 未開催				0 名 0 名 未開催 未開催 未開催		
	(4)その他（イベント・研修会・検討会等）					・デイまつりは利用者のみで実施 ・施設外研修はオンライン参加とした。 ・防災訓練は行政と合同で実施した。	
	①デイまつりの開催 4 日間 ②ケース検討 事例 52 名 ③接遇チェック（職員全員） 0 回 ④施設外研修への参加 1 名 ⑤施設内研修 6 回 ⑥防災訓練 2 回				1 日間 事例 72 名 1 回 6 名 9 回 2 回		
20 ホームヘルプサービス事業の推進	(1)居宅介護等事業(介護保険・介護予防事業)					・回数、時間共に減少 ・所得制限や親の介護等により活動の制限がある登録ヘルパーが多く、新規の受け入れが難しかった。	
	①派遣状況 ・年間利用世帯 93 世帯 ・訪問回数 延 6,383 回 ・活動時間 延 5,709 時間				99 世帯 延 7,689 回 延 6,592 時間		
	内訳	常勤		登録		合計	
		回数	時間	回数	時間	回数	時間
	家事	486	428	4,591	4,218	5,077	4,646
	介護	256	216	1,049	847	1,305	1,063

事業活動計画	本年度実施状況						前年度実績	成果と課題
20 ホームヘルプ サービス事業 の推進	(2)障害者自立支援居宅介護・外出支援 ①派遣状況 ・年間利用世帯 14 世帯 ・訪問回数 延 3,193 回 ・活動時間 延 2,877 時間						20 世帯 延 2,465 回 延 1,580 時間	・訪問回数、時間ともに 増加
	内訳	常勤		登録		合計		
		回数	時間	回数	時間	回数 時間		
	家事	120	102	1,339	1,467	1,459 1,569		
	介護	173	189	1,561	1,119	1,734 1,308		
	(3)ゆつたりケアサービスの実施 →病院への通院介助など 65 回 31 名						54 回 41 名	利用件数の増加
	(4)その他(研修会・検討会等)							
	①常勤ホームヘルパー 2 名 ・ケアマネジャー主催ケア会議への参加 ・対象者ごとのケース検討会の実施 ・町ケア会議への参加 ・京都府ホームヘルパー連絡会への参加 ・実務に関する研修の実施						2 名	
	②登録ホームヘルパー 17 名 ・登録ホームヘルパー定例研修 9 回 ・対象者ごとのケース検討会の実施 ・実務に関する研修の実施						14 名 4 回	
21 居宅介護支 援事業所の 推進	(1)居宅介護支援事業の推進 ①ケアマネジメント業務 ・給付管理件数合計 延 1,748 件 内訳 ・事業対象 延 0 件 ・要支援1 延 26 件 ・要支援2 延 154 件 ・要介護1 延 389 件 ・要介護2 延 608 件 ・要介護3 延 308 件 ・要介護4 延 205 件 ・要介護5 延 58 件						延 1,629 件 0 件 延 28 件 延 149 件 延 333 件 延 521 件 延 379 件 延 176 件 延 43 件	・人員体制が整い安定 した新規の受入れが 出来ていることが、 延人数増加に繋がっ ていると考えられ る。
	(2)その他 ①町内ケアマネジャー研修への参加 2 回参加 ②事業所内ケアマネ会議実施 48 回 ③居宅介護支援専門員実務研修実習の受け入れ 0 名						2 回 48 回 0 名	・今年度は実務研修実 習生の受入れはなか った。研修はリモ ートによる外部研修に は参加できたが、町 内研修は移転によっ て包括の体制が整わ ず少なかった。